


少子高齢化・人口減少社会における税制 —「財政と社会の持続可能性の両立」の観点 からみた基本線—



高端正幸

(埼玉大学)

都税調小委員会 2015年5月28日

基本的視点

《盛んに論じられていること》

■ 少子高齢化・人口減少による

- ・ 経済成長への影響
- ・ 現役世代の社会保障負担増
- ・ 税制改革（年金課税、消費・資産・相続課税etc.）

★財政の持続可能性

《この小報告の焦点》

- 財政の持続可能性と社会の持続可能性の両立
- そのための租税政策の基本線
- 政府間税源配分へのインプリケーション

1 財政健全化： 歳出削減か増税か

- 財政支出規模と財政赤字の規模とは相関しない
 - 「大きな政府」の健全財政（e.g. 北欧諸国、ドイツ）
 - 「小さな政府」の赤字膨張（e.g. 日本、アメリカ）
- 【日本の現状】
 - ・ 急速な高齢化・人口減少に巨額の公的債務を抱えて突入
 - ・ 高齢化に伴う福祉需要増のみならず、貧困、雇用・所得不安定、「新しい社会的リスク」の顕在化
- ➡ 生活保障システムの組替え&効率化を伴う充実
- ➡ 増税（を主とする負担増）に対する社会的合意を調達する
るか？

2 租税負担への抵抗/同意をめぐる古典的洞察

□ ゲルロフ「租税抵抗増大の法則」

⇒財政規模の拡大に伴う課税の心理的限界

★しかし、日本の中間層は、租税負担が倍もあるスウェーデンの中間層と同程度に租税負担感を感じている（井手 2011）

□ シュメルダース（財政心理学）

「租税義務というものは、良心に具体化されている人格の道徳上の審判とは、余り関係がないかあるいは全く関係がないのである。（中略）あらゆる形態の租税抵抗の根拠は、人間の死活に関する『原始的領域』、すなわち、人間の自然的衝動や性向にあるのであって、この性向はただ理性によって体得される租税義務の履行とは正反対の方向に、比較しえぬほどの大きな力で逆作用するものである。」（山口忠夫訳（1957、原著1955）『財政政策』 p.299）

3 財政政策の2つの基本パターン

【1】 再分配的システム：「負担者から受益者への再分配」

(米、英、(日) ←日本はやや選別主義、ただし税制の累進性は弱い)

- 社会保障：給付による受益者を限定（ニーズ＋所得要件で選別）
＝選別主義
- 税制：能力原則重視、累進課税に重き

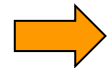
【2】 リスクシェア的システム：「共通のリスクに 共同負担で備える」（北欧）

- 社会保障：所得に関係なく、ニーズに応じた給付
ニーズベースの現物給付に重点
＝普遍主義
- 税制：累進性弱い。共同負担≒比例的課税

4 リスクシェア的システムの優位性

【1】 今日的社會状況への適合性が高い

- 雇用/所得の不安定化、家族の相互扶助機能の低下
非典型雇用・非典型世帯の増加に伴うリスクの普遍化・多様化



「ハイリスクアプローチ」に対する
「集団アプローチ」の優位性が強固に

- リスクの普遍化 ➡ 普遍主義的サービス、比例課税への
社会的同意の可能性が高まる

【続】4 リスクシェア的システムの優位性

【参考：格差・貧困の改善は経済成長の基盤となる】

OECD (2014) *FOCUS on Inequality and Growth*

- 今日、OECD諸国における貧富の格差は過去30年間で最大
- 所得格差の趨勢的拡大は、経済成長を大幅に抑制している
- 成長にとって重要なのは低所得層だが、成長に対する負の影響は貧困層ばかりでなく下位40%の所得層にもみられる
- それは、社会的バックグラウンドに劣る人々は教育に十分な投資をしないため
- 税制や所得移転政策による格差是正は、適切な政策によりなされるかぎり、成長を阻害しない
- 特にそれは、子どものいる世帯や若年層を重視し、また生涯
にわたる技能開発や学習を促進すべき

【続】4 リスクシェア的システムの優位性

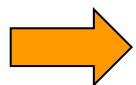
【2】 普遍主義が「信頼」と租税負担への同意を生み出す

【Rothstein and Uslaner 2005】

- 所得・機会格差は、ある社会における社会的信頼（見知らぬ他者への信頼）を左右する最大の要因である
- 普遍主義的政策は、高い社会的信頼/政府への信頼により実現・維持され、かつ社会的信頼/政府への信頼を向上させる

【Jæger2009】

- 普遍主義は、社会保障給付の再分配的性格を不可視化することにより負担への合意を獲得している（逆に選別主義は再分配的性格を際立たせるため中間層以上の反発を強める）可能性



リスクシェア的システムの財政持続可能性の高さ

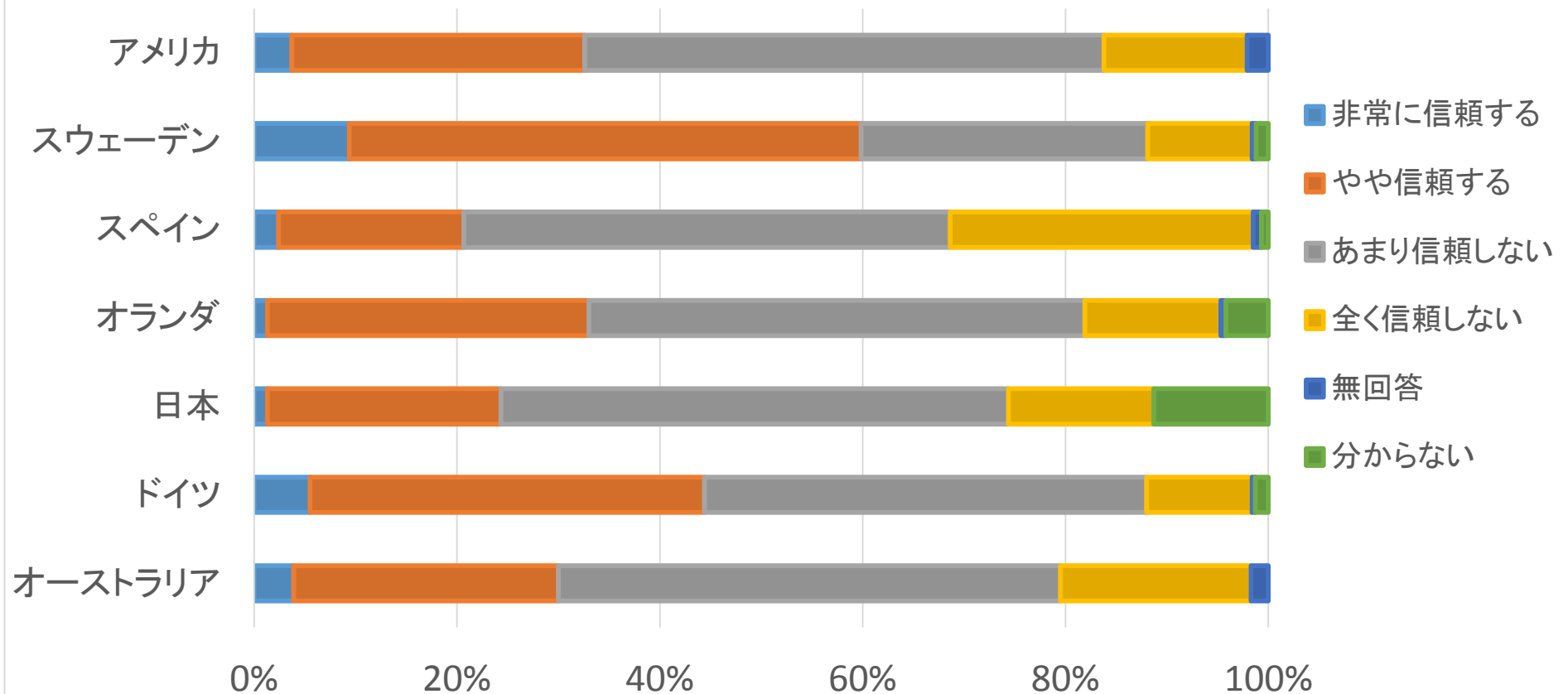
5 リスクシェア的システムを志向する 税財政改革の基本線

【高端 2011, 2012, 2014】

- ① 税財源を用いる最低保障年金＋公的年金制度の一元化。
⇒現役世代から高齢世代まで切れ目のない最低生活保障と、
職域に関係なく同等の所得比例年金を確立。
- ② 医療保険も同様に一元的な制度に近づける。地域医療の再建を進め、医療へのアクセスの平等を図る。
- ③ ケア（高齢・障がい・子ども）の社会化を追求し、普遍主義的対人社会サービス体制を構築。
- ④ 所得税の総合課税化、実効負担の累進性の回復。
- ⑤ 消費税の強化は、上記①～④を確実に前進させることが前提。
- ⑥ 普遍主義的対人社会サービスの担い手は地方政府
⇒地方消費税の拡充

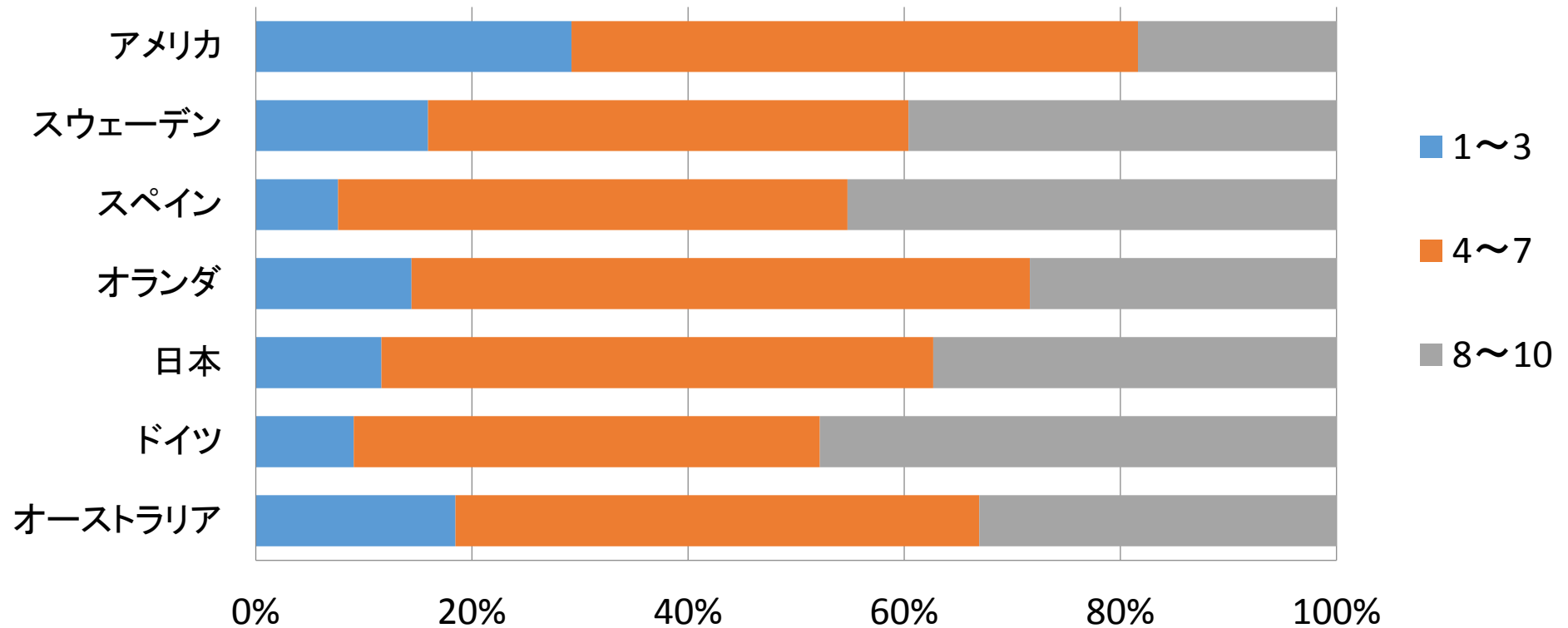
(参考) World Values Survey 2010-14 より

あなたは、次にあげる制度や組織をどの程度信頼しますかー政府ー



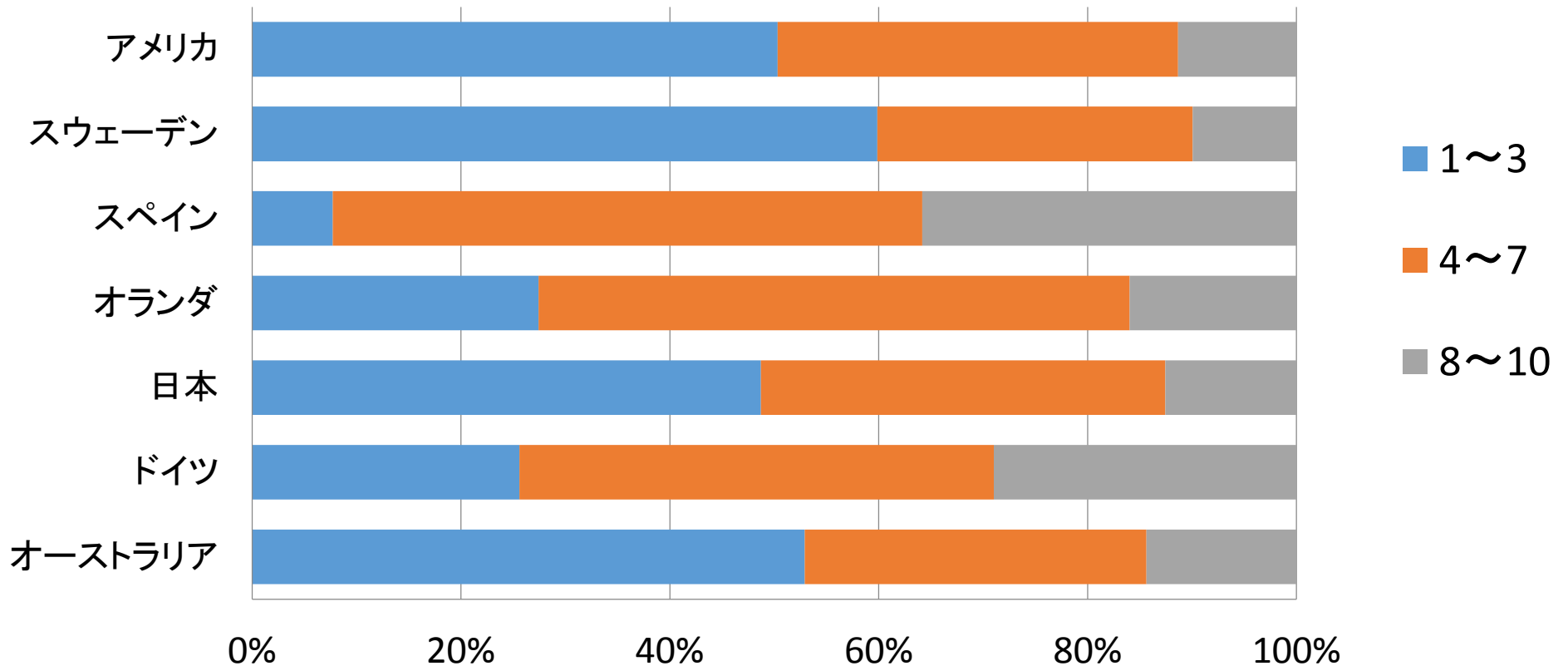
(参考) World Values Survey 2010-14 より

政府が豊かな人に税を課して、貧しい人に補助金を支給する
(1: 民主主義に必須ではない ⇔ 10: 民主主義に必須である)

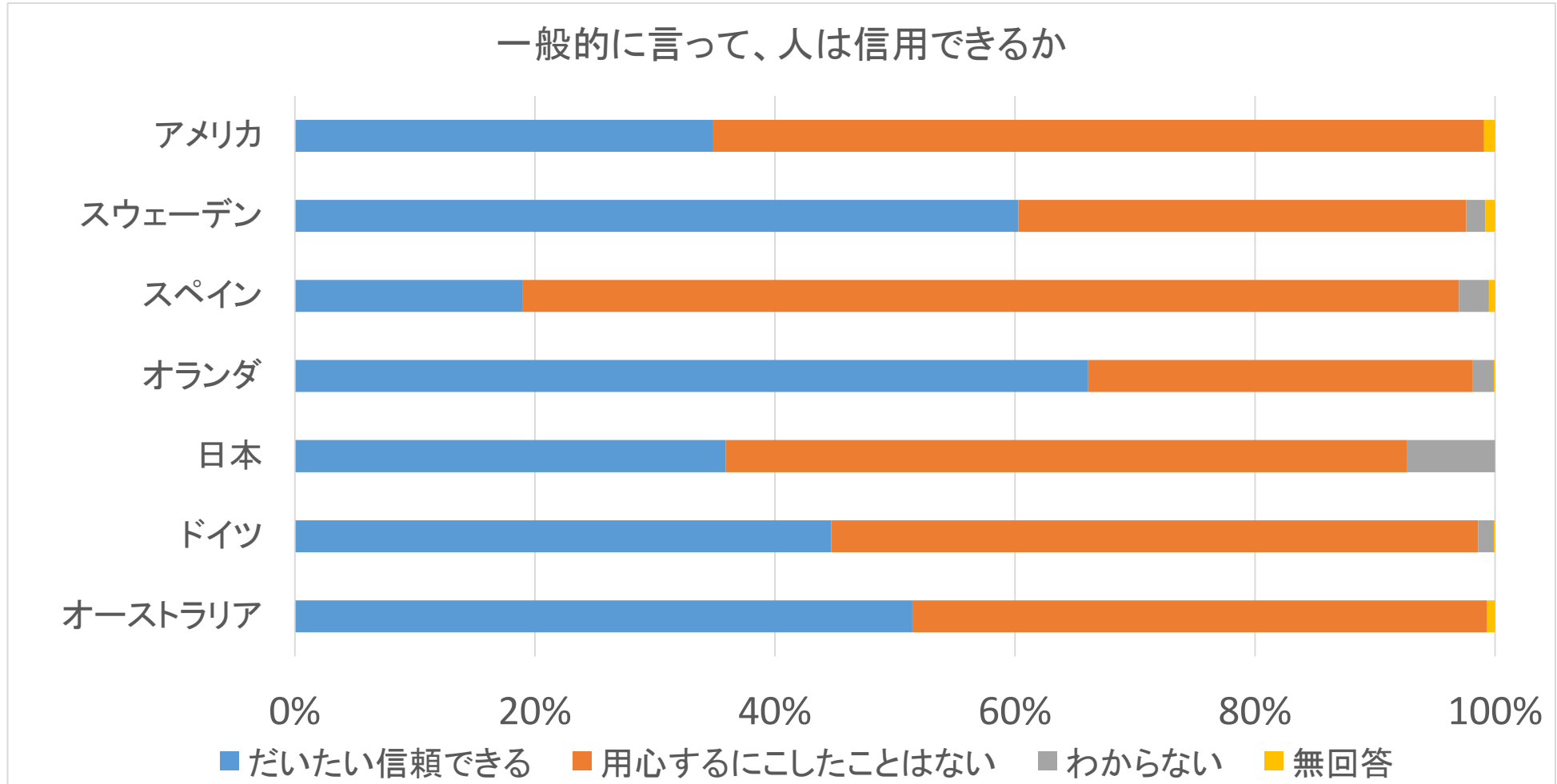


(参考) World Values Survey 2010-14 より

国民の収入が平等になるよう国が統制する
(1: 民主主義に必須ではない ⇔ 10: 民主主義に必須である)

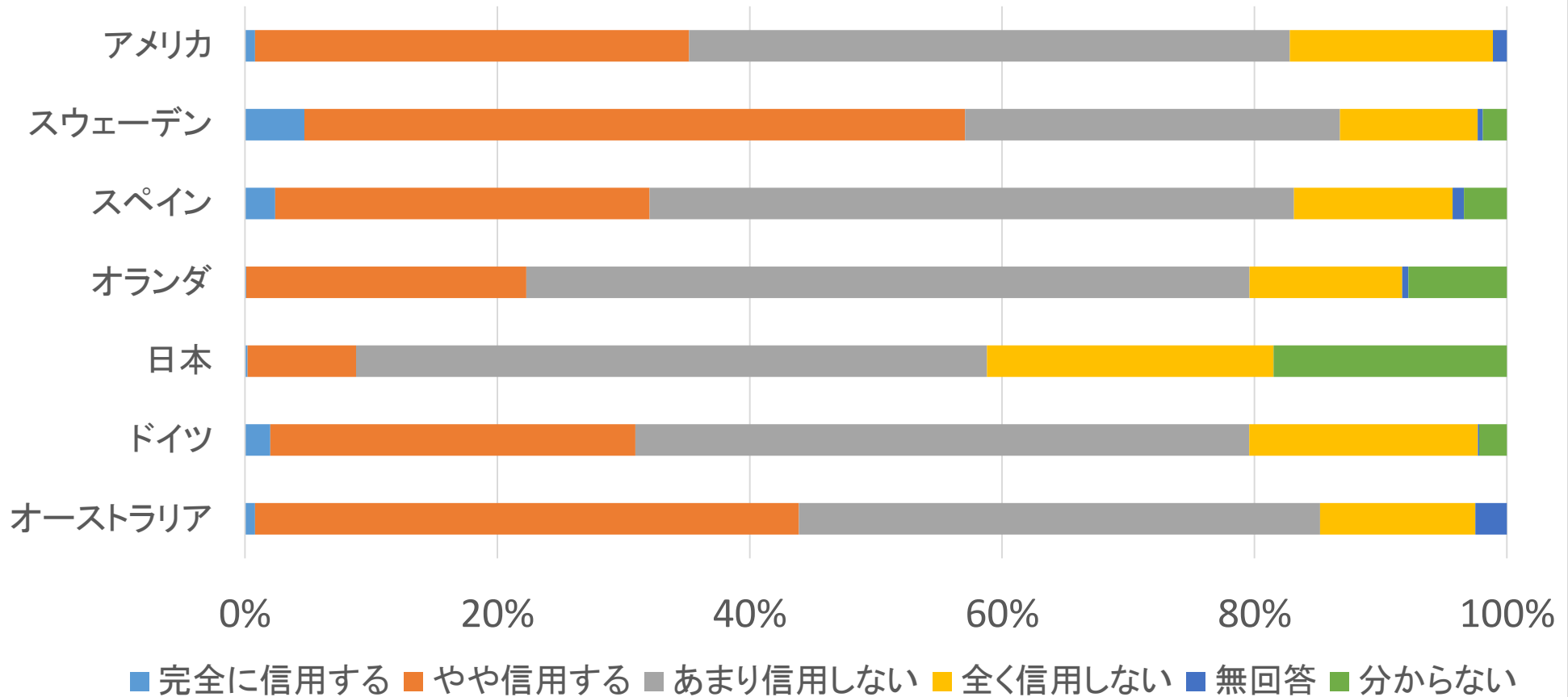


(参考) World Values Survey 2010-14 より

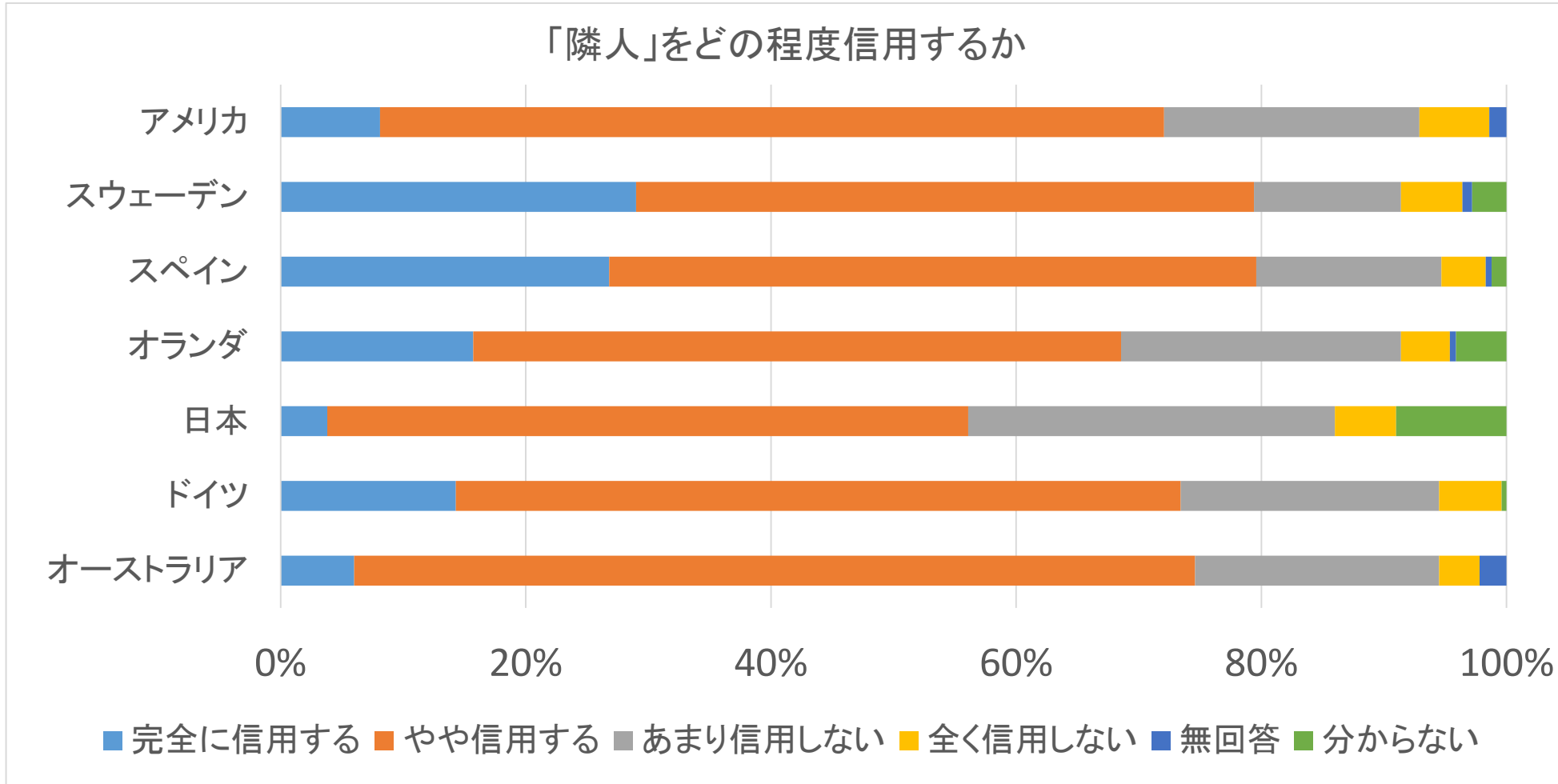


(参考) World Values Survey 2010-14 より

「初対面の人」をどの程度信用するか

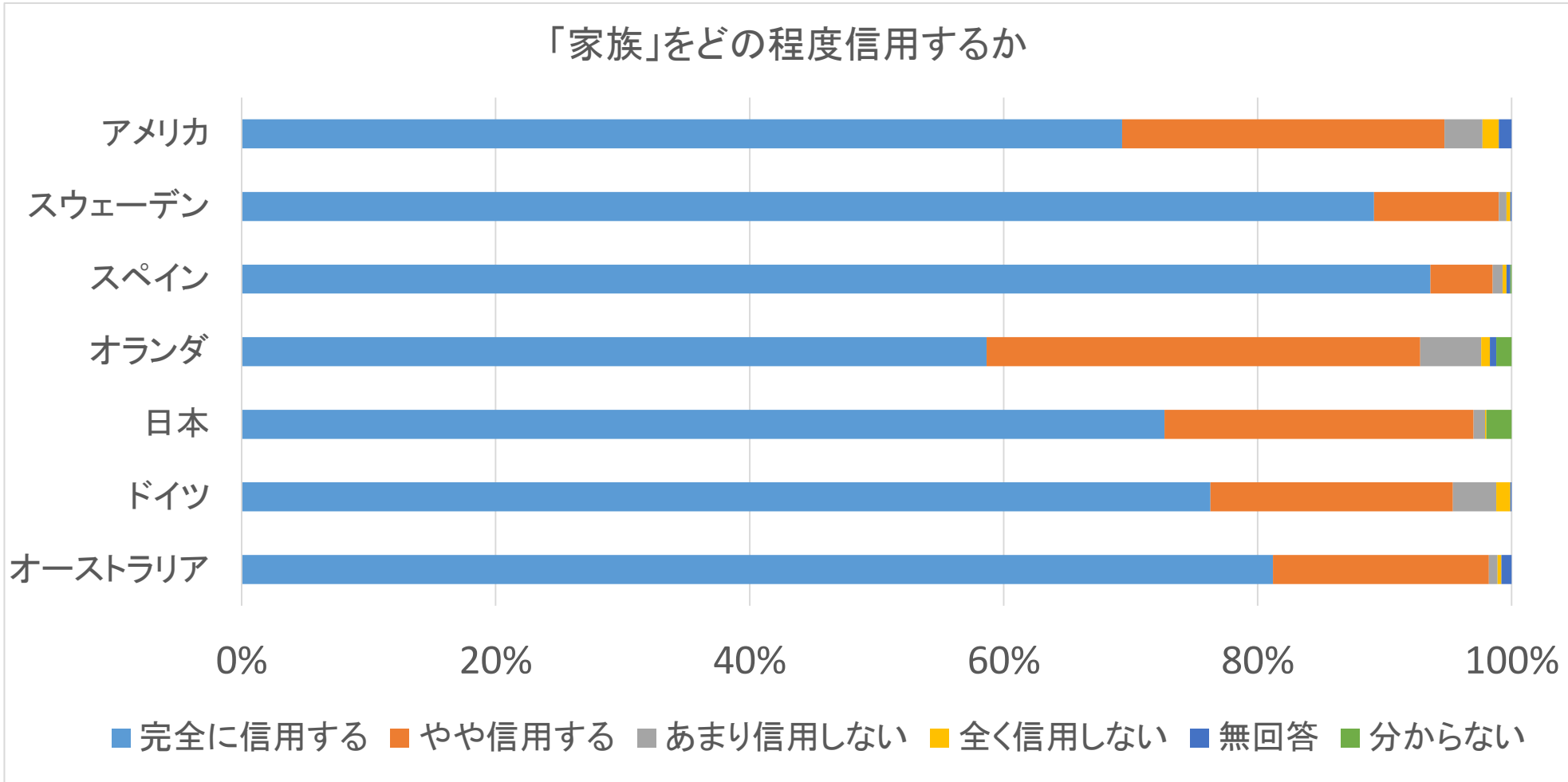


(参考) World Values Survey 2010-14 より



(参考) World Values Survey 2010-14 より

「家族」をどの程度信用するか



【参照文献】

- 井手英策 [2011] 「調和のとれた社会と財政—ソーシャル・キャピタル理論の財政分析への応用」 井手英策他編『交響する社会—「自律と調和」の政治経済学』 ナカニシヤ出版、pp. 74-108。
- 高端正幸 (2011) 「反「小さな政府」論のその先へ—合意的課税が支える強靱な財政システム」 神野直彦・宮本太郎編『自壊社会からの脱却—もう一つの日本への構想』 岩波書店、pp.177-209。
- 同 (2012) 『復興と日本財政の針路』 岩波書店。
- Rothstein, B. and E. M. Uslaner (2005) “All for All: Equality, Corruption, and Social Trust” *World Politics* 58, pp. 41-72.
- Jæger, M. M. (2009) ‘United but Divided: Welfare Regimes and the Level and Variance in Public Support for Redistribution’, *European Sociological Review* 25(6), pp.723-737.